



平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年12月24日

上場会社名 株式会社CFSコーポレーション
 コード番号 8229 URL <http://www.cfs-corp.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年12月28日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石田 岳彦
 (氏名) 植松 秀樹

上場取引所 東
 TEL 045-476-7474

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年2月21日～平成22年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	95,445	△12.2	1,067	△31.4	1,092	△35.4	549	26.2
22年2月期第3四半期	108,661	—	1,556	—	1,690	—	435	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	16.20	16.20
22年2月期第3四半期	13.46	—

(注)当第3四半期の売上高が大幅に減少しているのは、平成22年8月21日をもってスーパーマーケット事業を分社レイオン株式会社へ事業継承したことによるものです。なお、前第3四半期のスーパーマーケット事業を除いた売上高は98,601百万円であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	41,316	21,048	50.9	607.05
22年2月期	45,603	19,403	42.5	599.55

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 21,041百万円 22年2月期 19,403百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年2月期	—	4.00	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,000	△14.8	2,650	14.6	2,700	9.6	1,200	88.7	35.18

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期3Q	34,682,678株	22年2月期	32,381,678株
② 期末自己株式数	23年2月期3Q	20,270株	22年2月期	18,613株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年2月期3Q	33,921,187株	22年2月期3Q	32,363,315株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第3四半期連結累計期間】	6
【第3四半期連結会計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるドラッグストア業界及びスーパーマーケット業界は、節約志向の強まりとデフレ状態が続くなかで、他業態を巻き込んだ競争の激化等、依然として厳しい状況が続いております。このような中で、当社はイオン株式会社（以下イオンと略称）との業務・資本提携関係の強化を図り、イオンの当社に対する出資比率を第三者割当増資等により51%を目処とする過半数とするとともに、イオングループH&BC事業の中核会社となることにより、新たな成長・発展を目指すことといたしました。また、平成22年8月21日をもってスーパーマーケット事業を分社してイオンへ事業継承し、当社はドラッグストア事業に特化する企業として新たなスタートを切りました。

当第3四半期連結累計期間においては、スーパーマーケット事業の分社にともない同部門の売上が8月21日以降なくなったことから、売上高は前年同期に比し12.2%の減少となりましたが、ドラッグストア事業部門の売上は前年同期比2.1%の減少にとどまっております。これは、特に前半における天候不良の影響、昨年の新型インフルエンザ関連需要の反動等の影響によるものですが、そのなかで調剤部門の売上は前年同期比9.7%増と引き続き順調に推移しました。一方、販売費及び一般管理費につきましては、スーパーマーケット事業にかかる経費の減少や人件費をはじめ営業費、設備活動費の抑制を継続することにより前年同期に比し10.4%の減少となりましたが、営業利益は売上減少にともなう粗利益額の減少と分社にともなう一時経費の影響から前年同期比31.4%の減少を余儀なくされました。

店舗につきましては、平成22年3月より11月にかけて「ハックドラッグ葉山一色店」（神奈川県三浦郡）、「ハックドラッグ下麻生店」（川崎市麻生区）、「ハックドラッグベイタウン本牧5番街店」（横浜市中区）、「ハックドラッグ伊豆修善寺店」（静岡県伊豆市）を含む8店舗を、またイオンモール株式会社との初の本格取組となる「ハックドラッグイオンモール浜松志都呂店」（浜松市西区）を出店するとともに、在宅調剤事業への取組を強化するため「ハックドラッグ鶴沼調剤薬局」（神奈川県藤沢市）を7月に開局し、一方、ドラッグストア4店舗を閉店しました。また、都市型・郊外型店舗モデルの確立へ向けての大型改装、調剤併設化のための改装に引き続き取り組みました。加えてコンビニエンスストアとドラッグストアの融合による新業態店舗のFC展開を目指し、ミニストップ株式会社、タキヤ株式会社との共同出資による「株式会社れこっず」を8月に設立しましたが、その第1号店として当社既存店舗を改装し「れこっず磯子広町店」（横浜市磯子区）を10月にオープンさせました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は954億45百万円（前年同期比12.2%減）となり、営業利益は10億67百万円（同31.4%減）、経常利益は10億92百万円（同35.4%減）に、また四半期純利益は在庫評価方法の変更にともなう特別損失が今期発生しなくなったことから前年同期に比し26.2%増の5億49百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

平成22年8月21日のスーパーマーケット事業の分割により資産53億51百万円、負債45億57百万円が減少いたしました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、42億86百万円減少し、413億16百万円となりました。主な増加・減少は、「受取手形及び売掛金」が1億20百万円増加し、「有形固定資産」が19億1百万円、「差入保証金」が18億17百万円減少しました。

負債は、「支払手形及び買掛金」が22億37百万円、「長期借入金」が16億15百万円減少したことから、前連結会計年度末と比べ59億32百万円減少し、202億67百万円となりました。

純資産は、第三者割当増資により資本金等が13億80百万円、利益剰余金が2億81百万円増加したことから、前連結会計年度末と比べ16億45百万円増加し、210億48百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して6億80百万円減少し、34億77百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果、使用した資金は1億74百万円となりました。これは主に売上債権、たな卸資産の増加等によるものです。

投資活動の結果、使用した資金は40百万円となりました。これはイオンキミサワ株式会社の株式譲渡による収入があったものの、店舗の新規出店等による有形固定資産の取得や株式会社れこっずの設立にともなう有価証券の取得による支出等があったことによるものです。

財務活動の結果、使用した資金は3億23百万円となりました。これは第三者割当増資により株式の発行による収入がありましたが、一方で借入金の返済や配当金の支払等の支出があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績については、前記のとおりですが、イオングループが持つ経営資源を活用した商品原価の低減やPB比率の向上、年間を通じ最大の商戦となる年末商戦へ向けて特に季節品・高粗利商品の販売取組を強化する等売上、粗利益額の確保に取り組んでいることから、平成22年4月8日付け決算短信（連結）にて発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

税金費用の計算

税金費用については、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっておりましたが、当連結会計年度から当社がイオン株式会社の連結子会社となったことにともない、親子会社間の会計処理の統一を図るため、当連結会計年度より原則的な方法により税金費用を計算する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は13百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,477	4,157
受取手形及び売掛金	2,893	2,773
商品及び製品	10,508	10,870
繰延税金資産	1,017	1,115
その他	2,971	1,841
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	20,867	20,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,335	16,299
減価償却累計額	△8,568	△11,024
建物及び構築物 (純額)	4,766	5,275
工具、器具及び備品	3,000	3,947
減価償却累計額	△2,381	△3,239
工具、器具及び備品 (純額)	618	708
土地	3,514	4,817
建設仮勘定	186	137
その他	88	329
減価償却累計額	△77	△269
その他 (純額)	10	59
有形固定資産合計	9,096	10,998
無形固定資産	503	544
投資その他の資産		
投資有価証券	924	803
長期貸付金	1,199	1,475
長期前払費用	334	470
差入保証金	7,944	9,761
繰延税金資産	473	796
その他	3	26
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	10,848	13,302
固定資産合計	20,448	24,845
資産合計	41,316	45,603

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,199	12,437
1年内返済予定の長期借入金	1,890	1,710
未払法人税等	22	599
賞与引当金	886	593
未払金	1,451	2,028
店舗閉鎖損失引当金	160	246
その他	2,070	2,304
流動負債合計	16,681	19,919
固定負債		
長期借入金	2,110	3,725
退職給付引当金	598	1,015
長期預り保証金	811	1,381
繰延税金負債	0	0
その他	65	158
固定負債合計	3,585	6,280
負債合計	20,267	26,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,092	6,401
資本剰余金	6,377	5,686
利益剰余金	7,712	7,430
自己株式	△13	△12
株主資本合計	21,168	19,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△126	△103
評価・換算差額等合計	△126	△103
新株予約権	6	—
純資産合計	21,048	19,403
負債純資産合計	41,316	45,603

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)
売上高	108,661	95,445
売上原価	77,773	68,097
売上総利益	30,888	27,348
販売費及び一般管理費	29,331	26,280
営業利益	1,556	1,067
営業外収益		
受取利息	40	35
受取配当金	82	24
その他	98	87
営業外収益合計	220	146
営業外費用		
支払利息	70	53
店舗閉鎖損失	—	30
その他	16	37
営業外費用合計	86	121
経常利益	1,690	1,092
特別利益		
違約金収入	14	48
その他	0	2
特別利益合計	14	51
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	10	4
たな卸資産評価損	583	—
賃貸借契約解約損	—	31
その他	96	—
特別損失合計	690	36
税金等調整前四半期純利益	1,015	1,107
法人税、住民税及び事業税	—	136
法人税等調整額	—	420
法人税等合計	580	557
四半期純利益	435	549

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)
売上高	35,496	25,560
売上原価	25,232	17,945
売上総利益	10,263	7,615
販売費及び一般管理費	9,623	7,239
営業利益	640	375
営業外収益		
受取利息	12	8
固定資産受贈益	10	8
その他	15	11
営業外収益合計	38	28
営業外費用		
支払利息	19	15
店舗閉鎖損失	—	2
その他	4	20
営業外費用合計	24	39
経常利益	654	365
特別利益		
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	4	3
賃貸借契約解約損	—	△7
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4	—
その他	0	—
特別損失合計	9	△2
税金等調整前四半期純利益	644	368
法人税、住民税及び事業税	—	△159
法人税等調整額	—	338
法人税等合計	288	179
四半期純利益	356	188

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,015	1,107
減価償却費	1,024	865
賞与引当金の増減額 (△は減少)	625	465
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△3	△20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	83	△81
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△122	△59
支払利息	70	53
固定資産除却損	10	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△110	△120
たな卸資産の増減額 (△は増加)	527	△497
仕入債務の増減額 (△は減少)	672	214
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△81	△122
その他の資産の増減額 (△は増加)	△109	△1,080
その他の負債の増減額 (△は減少)	△11	△26
その他	17	34
小計	3,609	736
利息及び配当金の受取額	97	35
利息の支払額	△65	△51
法人税等の支払額	△536	△894
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,103	△174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△347
投資有価証券の売却による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△514	△835
無形固定資産の取得による支出	△51	△156
貸付けによる支出	△171	△57
貸付金の回収による収入	132	117
差入保証金の差入による支出	△172	△176
差入保証金の回収による収入	455	574
預り保証金の返還による支出	△120	△121
預り保証金の受入による収入	17	21
その他	△80	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△507	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,600	—
長期借入金の返済による支出	△2,930	△1,435
株式の発行による収入	—	1,380
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△258	△268
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,589	△323
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,006	△538
現金及び現金同等物の期首残高	3,739	4,157
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△142
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,745	3,477

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自平成21年8月21日 至 平成21年11月20日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)

商品小売業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年8月21日 至 平成22年11月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)

商品小売業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

②所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自平成21年8月21日 至 平成21年11月20日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年8月21日 至 平成22年11月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

③海外売上高

前第3四半期連結会計期間(自平成21年8月21日 至 平成21年11月20日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年8月21日 至 平成22年11月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年5月20日付でイオン株式会社から第三者割当増資の払い込みを受けました。この結果、資本金が690百万円、資本準備金が690百万円増加したことや、ストックオプション行使により、当第3四半期連結会計期間末において資本金が7,092百万円、資本剰余金が6,377百万円となっております。